

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ニッピ
コード番号 7932

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 伊藤 隆 男
問合せ責任者 役職名 総務担当取締役
氏名 吉原 道博

TEL (03) 3888-6651

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

親会社等の名称 株式会社リーガルコーポレーション (コード番号: 7938) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.4%
米国会計基準の有無 無

1. 平成 19 年 3 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月中間期	18,265	(△23.0)	515	(△27.6)	△282	(—)
18 年 3 月中間期	23,731	(17.9)	712	(△29.5)	394	(△48.3)
18 年 3 月期	46,061	(6.8)	1,171	(△35.3)	809	(△43.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月中間期	△651	(—)	△70	88	—	—
18 年 3 月中間期	355	(△28.1)	42	18	—	—
18 年 3 月期	931	(21.0)	103	78	—	—

- (注)①持分法投資損益 19 年 3 月中間期 △687 百万円、18 年 3 月中間期 △109 百万円、18 年 3 月期 4 百万円
②期中平均株式数(連結) 19 年 3 月中間期 9,195,395 株、18 年 3 月中間期 8,414,775 株、18 年 3 月期 8,413,781 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月中間期	55,661	15,644	28.1	1,567	78
18 年 3 月中間期	56,926	14,993	26.3	1,782	00
18 年 3 月期	56,178	15,797	28.1	1,871	09

(注)期末発行済株式数(連結) 19 年 3 月中間期 9,978,977 株、18 年 3 月中間期 8,413,799 株、18 年 3 月期 8,411,812 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月中間期	343	△1,140	1,616	2,646
18 年 3 月中間期	916	△648	△503	1,259
18 年 3 月期	602	1,428	△1,704	1,826

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社 1 社 持分法適用関連会社 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
	37,000	350	100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 02銭

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 5 頁を参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、提出会社、子会社 11 社及び関連会社 4 社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品、コラーゲン化粧品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

【皮革関連事業】

提出会社が製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)、(株)NP越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、(株)ボーグ、(株)藤田商店に販売しております。

原材料及び製品の一部については、連結子会社大鳳商事(株)、(株)NP越谷加工、持分法適用関連会社(株)ボーグより購入しております。

また、在外非連結子会社霓碧(上海)貿易有限公司は、ハンドル用革を現地日系自動車メーカーへ販売しております。

また、非連結子会社(有)越谷加工は、平成 18 年 8 月 20 日に清算終了いたしました。

【非皮革部門事業】

(ゼラチン・ペプタイド製品)

提出会社が、製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)に一部販売しております。原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

(コラーゲン・ケーシング製品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入して販売しております。輸出の一部については、在外連結子会社 NIPPI CANADA LIMITED に販売しております。連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、非連結子会社(株)日本コラーゲンより原料を購入しております。

なお、平成 18 年 8 月 1 日、コラーゲン・ケーシング用原料の調達、加工及び当社グループへの安定供給を目的として、(株)日本コラーゲンに 52%の出資をしております。

(コラーゲン化粧品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より原料及び製品を購入し、さらに原料を外部でOEM生産した商品を連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売の委託をしております。

【その他事業】

(化成品・リンカー製品)

提出会社が生産または購入して販売しております。

(輸入食品・衣料品等)

食品、穀物、衣料その他の輸入販売を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーでおこなっております。

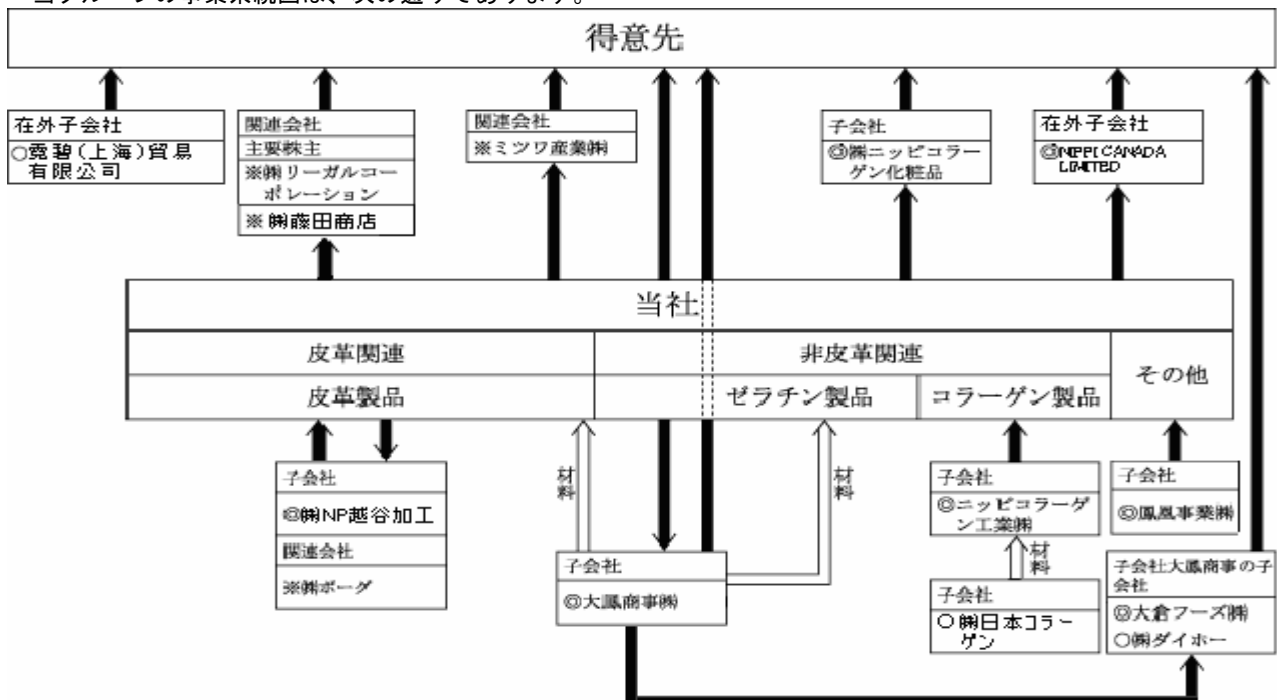
(不動産賃貸)

不動産賃貸事業を東京都足立区、大阪市浪速区、大阪市西淀川区を中心に提出会社でおこなっております。

(合成受託加工)

ペプチド合成受託、ペプチドシーケンシングサービス等を提出会社でおこなっております。

当グループの事業系統図は、次の通りであります。



(注) ←印は、製品の流れを示す。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 ※ 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、長年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規定等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大と当社株式の流動性促進を重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引き下げに関しましては、今後の市場動向、業績などを勘案し検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高対経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、設備投資や輸出、個人消費も堅調に増加し、緩やかながらも景気の明るさが増すものと期待されるものの、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等先行きが不透明な問題も残されており、当社をとり巻く環境は、まだまだ厳しい状況がつづくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革部門におきましては、更なる経費削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

ゼラチン部門におきましては、新規顧客向けの拡販体制の強化、ならびに生産調整と供給先確保による利益率向上に注力してまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、販路拡張、生産性向上とともに、収益基盤の強化に努めてまいります。

化粧品部門におきましては、拡販施策の展開により新規顧客の獲得に努め、化粧品のみならず健康食品分野においてもコラーゲンメーカーとしてのブランド力定着化に注力してまいります。

なお、東京地区の再開発につきましては、一部譲渡および取得を含め、収益力を重視した土地有効活用事業の早期実現に引き続き努力してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	当社の属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リーガルコーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.4%	ジャスダック証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は株式会社リーガルコーポレーションの持分法適用の関連会社であり、同社は当社の議決権の24.4%を保有しております。

当社は同社に対して皮革製品の一部を供給しており、定常的な取引関係があります。

役員に関しては、当社代表取締役相談役伊藤伸一を含めて合計4名の役員が兼務しております。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等と、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方および独立性の確保の状況

当社と同社の間には、当社で行う皮革関連事業において協力関係を構築しており、技術協力、販売支援等の分野において相乗効果が見込まれるものと考えております。

同社との堅密な協力関係の強化と客観的な視点による相互の経営支援を目的として、4名の役員が兼務しておりますが、独自の経営判断を妨げるものではなく、また、事業活動における制約もないことから、親会社等からの一定の独立性を確保されていると認識しております。

(役員・兼務状況)

当社の役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
代表取締役相談役	伊藤伸一	(株)リーガルコーポレーション社外取締役
常務取締役	石井英文	(株)リーガルコーポレーション社外監査役
社外取締役	伊藤利男	(株)リーガルコーポレーション代表取締役社長
社外監査役	大倉喜彦	(株)リーガルコーポレーション社外監査役

- (注) 1. 当社の取締役9名、監査役4名のうち、兼務役員は以上の4名であります。
2. 親会社等からの出向者の受け入れはありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や、個人消費の堅調な推移などから国内の企業収益に改善がみられたものの、原油をはじめとする原材料価格はなお高止まりで推移しており、景気はまだまだ緩やかな回復基調というにとどまり、本格的回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、コラーゲン・ケーシング、健康食品用ペプタイドが好調に推移したものの、前事業年度末まで連結子会社に有しておりました葉タバコの輸入に関する米国サプライヤーの国内代理権を他社に移管したことに伴い、当中間連結会計期間の売上高は18,265百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

また、利益面では、原油をはじめとする原材料価格高止まりの影響が大きく利益率を圧迫し、営業利益は515百万円（前年同期比27.6%減）となりました。経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社リーガルコーポレーションにおいて、事業再編に伴う多額の特別損失が発生し、大幅な損失計上となったことから、持分法による投資損失664百万円を計上し、282百万円の損失となりました。当期純利益は、東京本社開発計画に伴い固定資産売却損等の特別損失が発生したため、651百万円の損失となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

a. 皮革関連事業

皮革部門におきましては、国内皮革市場全体の縮小傾向が顕著であり、同業他社間の競争が激化するなか、原皮等原材料価格の高騰による製造コスト増を販売価格に転嫁することもできず、非常に厳しい状況が続きました。このような状況のなかで、当社は海外戦略を主軸とした製品の集約化推進、効率的な生産体制の構築を目指して利益率の向上に注力してまいりました。

しかしながら、国内市場低迷、ならびに製造コスト増の影響は大きく、皮革関連事業全体の売上は4,516百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は53百万円の損失となりました。

b. 非皮革部門事業

ゼラチン部門におきましては、製販一体体制のもと、異素材製品の開発促進、品質向上などにより顧客ニーズに的確に対応し、販路の拡大、新製品の市場開拓に注力いたしました。

この結果、ソフトカプセル業界の低迷と売先選別によりゼラチンは苦戦したものの、医薬・健康食品・機能食品原料のペプタイドは好調に推移いたしました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、販路拡張、生産性向上とともに一層の顧客満足度向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、国内販売は中国をはじめとする低価格ソーセージの輸入増により苦戦を強いられたものの、輸出は販売戦略により好調に推移いたしました。

化粧品部門におきましては、全般的な消費動向の向上を背景に、化粧品および健康食品市場も拡大傾向にあるなか、大手メーカーの市場参入が目立ち、同業他社間の競争は熾烈さを増し、厳しい状況が続きましたが、製品の差別化を推進するべく、顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発に注力し、コラーゲンサプリメントの販売強化に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、非皮革部門事業全体の売上は、9,469百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は611百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

c. その他事業

輸出入関連事業は、前事業年度末までおこなっておりました葉タバコの輸入に関する米国サプライヤーの国内代理権を他社に移管したことに伴い、売上が減少いたしました。

リンカー部門におきましては、化成品、リンカーともに堅調に推移いたしました。

不動産開発部門におきましては、活気ある良好なまちづくりを目指した開発計画の本格的推進までの暫定事業として、フットサルコート、駐車場用の賃貸事業により、保有不動産の有効活用を図っております。

この結果、その他事業全体の売上は、4,278百万円（前年同期比58.1%減）、営業利益は506百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による製造コスト増の影響を受け減益となりました。一方で、東京都足立区の再開発に伴う借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ819百万円資金が増加し、当連結会計年度末には2,646百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の収入となり、前年同期と比べ573百万円の収入の減少となりました。主な減少理由は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による製造コスト増の影響を受け減益となったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,140百万円の支出となり、前年同期と比べ492百万円の支出の増加となりました。主な増加理由は、投資有価証券の取得による増加462百万円、東京都足立区の再開発に伴い、研究所を茨城県取手市に移転したことによる支出451百万円などです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,616百万円の収入となりました。主な内容は、東京都足立区の再開発に伴う借入金の増加によるものです。

(3) 事業等のリスク

① 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても提出会社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も提出会社に集中する形態であります。

② 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しております。また、ゼラチン部門においても同じ理由から中間製品の委託加工など一部の工程を国内の一社に集中しております。これはいずれも供給リスクがあり、このリスク回避は今後の課題であります。

③ 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、皮革、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は提出会社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいりますが、安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

④ 法的規制等について

皮革製品は関税割当制度の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると当社グループの製造部門のみならず、わが国の皮革産業に多大な影響をもたらす可能性があります。高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を検討しております。

⑤ 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

⑥ 役員、株主、関係会社に関する事項について

提出会社の株主である株式会社リーガルコーポレーションは同時に持分法適用関連会社であり、役員4名が兼任しております。

⑦ 為替による価格変動について

皮革及びゼラチン原料、一部の中間製品については国外からの輸入によっており、外貨建ての決済が多く為替の変動による価格変動リスクが存在します。

また、コラーゲン・ケーシングにおいては、輸出比率が高く、同様に価格変動リスクが存在します。

(4) 平成19年3月期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、更に厳しい経済環境が予想される中、当社グループの関連する業界におきましても消費の低迷、価格の下落といった状況はまだ続くと思われれます。このような状況の下、当社グループは、不採算部門の抜本的な改革、生産管理体制の強化、収益力の向上に努め、有価証券、土地等固定資産の売買などによる財務内容健全化策、グループ全体の更なる整理統合などの経営合理化策を強力に推し進めてまいります。

なお、平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、経常利益350百万円、当期純利益は100百万円を見込んでおります。

〔添付資料〕

4. 中間連結財務諸表等

① (要約) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	1,322		2,709		1,889	
受取手形・売掛金	※2.3.5	5,840		7,124		6,639	
たな卸資産		6,531		6,838		7,164	
未収消費税等		—		—		55	
繰延税金資産		186		424		422	
その他		583		2,953		414	
貸倒引当金		△ 32		△ 44		△ 39	
流動資産合計		14,432	25.4	20,005	35.9	16,546	29.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
土地	※2	23,493		21,456		23,489	
建設仮勘定		3,018		352		282	
その他	※2.4	5,066		6,177		5,989	
有形固定資産合計		31,578	55.5	27,987	50.3	29,760	53.0
2. 無形固定資産							
その他		43		14		29	
無形固定資産合計		43	0.1	14	0.0	29	0.1
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,230		3,716		3,643	
関係会社株式	※2	3,735		1,910		3,970	
長期貸付金		702		599		653	
長期未収入金		1,196		—		—	
破産更生債権等		1,406		1,398		1,406	
繰延税金資産		546		83		110	
その他		1,488		1,344		1,432	
貸倒引当金		△ 1,453		△ 1,440		△ 1,418	
投資その他の資産合計		10,851	19.1	7,613	13.7	9,798	17.4
固定資産合計		42,473	74.6	35,614	64.0	39,589	70.5
III 繰延資産							
社債発行費		20		40		42	
繰延資産合計		20	0.0	40	0.1	42	0.1
資産合計		56,926	100.0	55,661	100.0	56,178	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・買掛金	※5	6,711		7,372		7,422	
短期借入金	※2	10,082		10,000		9,281	
1年以内償還予定社債		440		920		820	
未払法人税等		122		91		99	
未払消費税等		59		19		—	
賞与引当金		474		447		465	
役員賞与引当金		—		41		—	
その他	※2	2,255		1,465		1,154	
流動負債合計		20,146	35.4	20,358	36.6	19,243	34.3
II 固定負債							
長期借入金	※2	8,959		6,797		6,882	
社債		1,570		2,960		2,920	
退職給付引当金		2,514		2,386		2,444	
再評価に係る繰延税金負債		6,100		5,458		6,309	
その他	※2	2,302		2,055		2,245	
固定負債合計		21,447	37.7	19,658	35.3	20,800	37.0
負債合計		41,593	73.1	40,016	71.9	40,044	71.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		339	0.6	—		336	0.6
(資本の部)							
I 資本金		3,500	6.1	—		3,500	6.2
II 資本剰余金		487	0.9	—		487	0.9
III 利益剰余金		1,723	3.0	—		2,302	4.1
IV 土地再評価差額金		9,150	16.1	—		8,938	15.9
V その他有価証券評価差額金		1,430	2.5	—		1,869	3.3
VI 為替換算調整勘定		2	0.0	—		3	0.0
VII 自己株式		△ 1,301	△ 2.3	—		△ 1,302	△ 2.3
資本合計		14,993	26.3	—		15,797	28.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		56,926	100.0	—		56,178	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,500	6.3	—	
2 資本剰余金		—		934	1.7	—	
3 利益剰余金		—		2,815	5.1	—	
4 自己株式		—		△ 730	△ 1.3	—	
株主資本合計		—		6,519	11.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		1,142	2.1	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△ 36	△ 0.1	—	
3 土地再評価差額金		—		7,662	13.8	—	
4 為替換算調整勘定		—		4	0.0	—	
評価・換算差額等合計		—		8,773	15.8	—	
III 少数株主持分		—		351	0.6	—	
純資産合計		—		15,644	28.1	—	
負債及び純資産合計		—		55,661	100.0	—	

② (要約) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
I 売上高		23,731	100.0	18,265	100.0	46,061	100.0
II 売上原価		20,083	84.6	14,830	81.2	38,971	84.6
売上総利益		3,648	15.4	3,434	18.8	7,090	15.4
III 販売費及び一般管理費	※1	2,936	12.4	2,918	16.0	5,918	12.8
営業利益		712	3.0	515	2.8	1,171	2.5
IV 営業外収益		199	0.8	195	1.1	412	0.9
受取利息		15		10		27	
受取配当金		17		16		42	
為替差益		—		2		—	
持分法による投資利益		—		—		4	
雑収入		166		166		338	
V 営業外費用		517	2.2	993	5.4	775	1.7
支払利息		337		255		649	
受取手形売却損		42		26		70	
為替差損		7		—		3	
持分法による投資損失		109		687		—	
雑損失		20		24		51	
経常利益		394	1.7	△ 282	△ 1.5	809	1.8
VI 特別利益	※2	291	1.2	—	0.0	684	1.5
固定資産売却益		—		—		0	
投資有価証券売却益		290		—		683	
会員権売却益		1		—		1	
VII 特別損失		232	1.0	934	5.1	387	0.8
固定資産除却損	※3	3		130		69	
固定資産売却損	※4	—		637		—	
投資有価証券売却損		0		54		0	
棚卸評価損		82		—		130	
停滞品処分損		6		78		6	
貸倒引当金繰入額		86		26		58	
役員退職慰労金		27		—		27	
その他	※5	26		7		96	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		452	1.9	△ 1,216	△ 6.7	1,106	2.4
法人税住民税及び事業税		81	0.3	63	0.3	170	0.4
法人税等調整額		△ 7	△ 0.0	△ 643	△ 3.5	△ 14	△ 0.0
少数株主利益		24	0.1	15	0.1	19	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		355	1.5	△ 651	△ 3.6	931	2.0

④（要約）中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額	
（資本剰余金の部）				
I 資本剰余金期首残高		487		487
II 資本剰余金増加高		—		—
III 資本剰余金期末残高		487		487
（利益剰余金の部）				
I 利益剰余金期首残高		1,478		1,478
II 利益剰余金増加高				
1 土地再評価差額金取崩額	—		2	
2 中間（当期）純利益	355	355	931	933
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	47		47	
2 少数株主配当金	4		4	
3 役員賞与	58	109	58	109
IV 利益剰余金期末残高		1,723		2,302

④（要約）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,500	487	2,302	△ 1,302	4,986
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 51	—	△ 51
役員賞与	—	—	△ 58	—	△ 58
土地再評価差額金取崩額	—	—	1,275	—	1,275
中間純利益	—	—	△ 651	—	△ 651
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	447	—	456	903
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	115	115
中間連結会計期間中の変動額合計	—	447	513	572	1,532
平成18年9月30日残高	3,500	934	2,815	△ 730	6,519

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	1,869	—	8,938	3	10,810
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					—
役員賞与					—
土地再評価差額金取崩額					—
中間純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 726	△ 36	△ 1,275	1	△ 2,036
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 726	△ 36	△ 1,275	1	△ 2,036
平成18年9月30日残高	1,142	△ 36	7,662	4	8,773

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	336	16,133
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 51
役員賞与		△ 58
土地再評価差額金取崩額		1,275
中間純利益		△ 651
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		903
持分法の適用範囲の変動		115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	15	△ 2,021
中間連結会計期間中の変動額合計	15	△ 488
平成18年9月30日残高	351	15,644

⑤ (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	金額	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1	税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	452		△ 1,216		1,106
2	有形固定資産減価償却額	252		272		550
3	特許権・ソフトウェア償却額	15		13		31
4	繰延資産償却額	4		11		7
5	貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 41		26		△ 69
6	賞与引当金の増加額又は減少額(△)	14		△ 18		6
7	役員賞与引当金の増加額	—		41		—
8	退職給付引当金の減少額	△ 77		△ 58		△ 147
9	受取利息及び受取配当金	△ 33		△ 27		△ 69
10	支払利息	337		255		649
11	為替差損益	0		1		△ 2
12	有形固定資産売却益	—		—		△ 0
13	有形固定資産除却損	3		130		69
14	有形固定資産売却損	—		637		—
15	投資有価証券売却益	△ 290		—		△ 683
16	投資有価証券売却損	0		54		0
17	会員権売却益	△ 1		—		△ 1
18	持分法による投資利益	—		—		△ 4
19	持分法による投資損失	109		687		—
20	貸倒引当金繰入額	—		—		128
21	その他の特別損失	26		7		96
22	売上債権の増加額(△)又は減少額	354		△ 483		△ 447
23	たな卸資産の増加額(△)又は減少額	386		328		△ 242
24	仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 168		△ 54		539
25	未払消費税の増加額又は減少額(△)	35		103		△ 17
26	その他資産の増加額(△)又は減少額	182		△ 170		261
27	その他負債の増加額又は減少額(△)	△ 163		86		△ 308
28	その他	△ 1		73		9
29	役員賞与支払額	△ 58		△ 58		△ 58
	小計	1,341		644		1,403
30	利息及び配当金の受取額	33		27		70
31	利息の支払額	△ 310		△ 237		△ 588
32	法人税等の支払額	△ 148		△ 91		△ 281
	営業活動によるキャッシュ・フロー	916		343		602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1	投資有価証券取得による支出	△ 3		△ 462		△ 5
2	投資有価証券売却による収入	502		—		984
3	有形固定資産取得による支出	△ 932		△ 2,664		△ 2,159
4	有形固定資産売却による収入	—		2,155		1,698
5	無形固定資産取得による支出	—		△ 2		△ 1
6	貸付による支出	△ 108		△ 62		△ 158
7	貸付金回収による収入	150		126		308
8	その他増減	△ 256		△ 230		762
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 648		△ 1,140		1,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1	短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	△ 621		1,467		△ 1,035
2	長期借入による収入	2,700		1,950		4,700
3	長期借入金返済による支出	△ 3,408		△ 2,783		△ 7,873
4	社債発行による収入	1,000		591		2,949
5	社債償還による支出	△ 120		△ 460		△ 390
6	自己株式売却による収入	—		903		—
7	自己株式取得による支出	△ 1		△ 0		△ 3
8	配当金の支払額	△ 47		△ 47		△ 47
9	少数株主への配当金の支払額	△ 4		△ 4		△ 4
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503		1,616		△ 1,704
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額						
		1		0		5
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)						
		△ 234		819		332
VI 現金及び現金同等物の期首残高						
		1,494		1,826		1,494
VII 現金及び現金同等物の期末残高						
	※1	1,259		2,646		1,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、(株)NP越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工、 霓碧(上海)貿易有限公司</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。 なお、平成17年8月30日、中国上海にハンドル用革の現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」を提出会社の100%出資で、現地法人として設立しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、(株)NP越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 (株)ダイホー、霓碧(上海)貿易有限 公司、(株)日本コラーゲン、日本皮 革(株)</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。 なお、平成18年8月1日、コラーゲン・ケーシング用原料の調達、加工及び当社グループへの安定供給を目的として、「(株)日本コラーゲン」に52%の出資をしております。 また、平成18年8月20日、非連結子会社「(有)越谷加工」は清算手続きを結了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、(株)NP越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工、 霓碧(上海)貿易有限公司</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。 なお、平成17年8月30日、中国上海にハンドル用革の現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」を提出会社の100%出資で、現地法人として設立しております。 また、非連結子会社(有)越谷加工は、平成17年1月1日に当社連結子会社である(株)NP越谷加工に営業の全部を譲渡し、今後も事業活動を行う見込みがないため、平成18年5月25日同社臨時社員(株主)総会にて解散決議を経て、清算手続き中であります。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ (株)藤田商店</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工、 霓碧(上海)貿易有限公司</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ (株)藤田商店</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 (株)ダイホー、霓碧(上海)貿易有限 公司、(株)日本コラーゲン、日本皮 革(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ (株)藤田商店</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工 霓碧(上海)貿易有限公司</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 会社法施行以前に発生した社債発行費は最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。会社法施行以降に発生した社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 賞与引当金 同左</p>	<p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の実質借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>④ 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)は固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)は固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 社債発行費は、前連結会計年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当中間連結会計期間より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、毎期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,329百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前中間連結会計期間における「資本の部」は当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「其他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 4 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 5 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「土地再評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 6 前中間連結会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は75百万円であります。</p>	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 社債発行費は、前連結会計年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当連結会計年度より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、毎期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>区画整理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	65百万円	大阪市難波土地	230 "	区画整理組合		従業員	7 "	計	304 "	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地</td> <td>229 "</td> </tr> <tr> <td>区画整理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	313百万円	大阪市難波土地	229 "	区画整理組合		従業員	6 "	計	548 "	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地</td> <td>195 "</td> </tr> <tr> <td>区画整理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	377百万円	大阪市難波土地	195 "	区画整理組合		従業員	7 "	計	580 "												
㈱ボーグ	65百万円																																											
大阪市難波土地	230 "																																											
区画整理組合																																												
従業員	7 "																																											
計	304 "																																											
㈱ボーグ	313百万円																																											
大阪市難波土地	229 "																																											
区画整理組合																																												
従業員	6 "																																											
計	548 "																																											
㈱ボーグ	377百万円																																											
大阪市難波土地	195 "																																											
区画整理組合																																												
従業員	7 "																																											
計	580 "																																											
<p>※2 担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>987 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,934 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,882 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>666 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,664 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,249 "</td> </tr> </table>	預金	112百万円	受取手形	987 "	土地	22,934 "	建物及び構築物	3,882 "	機械及び装置	666 "	投資有価証券	5,664 "	計	34,249 "	<p>※2 担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>469 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,810 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,583 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>672 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,361 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,009 "</td> </tr> </table>	預金	112百万円	受取手形	469 "	土地	20,810 "	建物及び構築物	3,583 "	機械及び装置	672 "	投資有価証券	4,361 "	計	30,009 "	<p>※2 担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>941 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,934 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,832 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>666 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,324 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,812 "</td> </tr> </table>	預金	112百万円	受取手形	941 "	土地	22,934 "	建物及び構築物	3,832 "	機械及び装置	666 "	投資有価証券	6,324 "	計	34,812 "
預金	112百万円																																											
受取手形	987 "																																											
土地	22,934 "																																											
建物及び構築物	3,882 "																																											
機械及び装置	666 "																																											
投資有価証券	5,664 "																																											
計	34,249 "																																											
預金	112百万円																																											
受取手形	469 "																																											
土地	20,810 "																																											
建物及び構築物	3,583 "																																											
機械及び装置	672 "																																											
投資有価証券	4,361 "																																											
計	30,009 "																																											
預金	112百万円																																											
受取手形	941 "																																											
土地	22,934 "																																											
建物及び構築物	3,832 "																																											
機械及び装置	666 "																																											
投資有価証券	6,324 "																																											
計	34,812 "																																											
<p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,893百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,667 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,622 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,799 "</td> </tr> </table>	短期借入金	6,893百万円	長期借入金	7,667 "	建築協力金	1,622 "	預かり敷金	615 "	計	16,799 "	<p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,030百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,082 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,440 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,168 "</td> </tr> </table>	短期借入金	5,030百万円	長期借入金	6,082 "	建築協力金	1,440 "	預かり敷金	615 "	計	13,168 "	<p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,614百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,270 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,622 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,122 "</td> </tr> </table>	短期借入金	5,614百万円	長期借入金	5,270 "	建築協力金	1,622 "	預かり敷金	615 "	計	13,122 "												
短期借入金	6,893百万円																																											
長期借入金	7,667 "																																											
建築協力金	1,622 "																																											
預かり敷金	615 "																																											
計	16,799 "																																											
短期借入金	5,030百万円																																											
長期借入金	6,082 "																																											
建築協力金	1,440 "																																											
預かり敷金	615 "																																											
計	13,168 "																																											
短期借入金	5,614百万円																																											
長期借入金	5,270 "																																											
建築協力金	1,622 "																																											
預かり敷金	615 "																																											
計	13,122 "																																											
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>337百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,694百万円	受取手形裏書譲渡高	337百万円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>361百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,219百万円	受取手形裏書譲渡高	361百万円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>381百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,428百万円	受取手形裏書譲渡高	381百万円																														
受取手形割引高	1,694百万円																																											
受取手形裏書譲渡高	337百万円																																											
受取手形割引高	1,219百万円																																											
受取手形裏書譲渡高	361百万円																																											
受取手形割引高	1,428百万円																																											
受取手形裏書譲渡高	381百万円																																											
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,732百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,253百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,676百万円</p>																																										
	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>195百万円</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円	支払手形	195百万円																																							
受取手形	17百万円																																											
支払手形	195百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 648百万円 賞与引当金繰入額 170 〃 法定福利費 97 〃 包装運搬費 267 〃 広告宣伝費 433 〃 通信費 97 〃 販売促進費 232 〃 減価償却費 40 〃 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 その他 0 〃 計 3 〃 _____ ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 26百万円 その他 0 〃 計 26 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 668百万円 賞与引当金繰入額 163 〃 法定福利費 102 〃 包装運搬費 275 〃 広告宣伝費 392 〃 通信費 76 〃 販売促進費 178 〃 減価償却費 40 〃 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 114百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 備品 4 〃 取壊・解体費他 4 〃 ソフトウェア 4 〃 計 130 〃 _____ ※4 固定資産売却損の内訳 仲介手数料 30百万円 土地 607 〃 計 637 〃 _____ ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 6百万円 その他 0 〃 計 7 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 1,295百万円 賞与引当金繰入額 151 〃 法定福利費 197 〃 包装運搬費 562 〃 広告宣伝費 937 〃 通信費 195 〃 販売促進費 447 〃 減価償却費 82 〃 _____ ※2 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 36 〃 取壊・解体費他 8 〃 計 69 〃 _____ ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 26百万円 S P C 関連費用 70 〃 計 96 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,588,188	346	1,567,511	2,021,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 346 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の処分による減少 1,182,000 株

持分法の適用範囲の変動による減少 385,511 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,322百万円 計 1,322 "	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,709百万円 計 2,709 "	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,889百万円 計 1,889 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ63 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ63 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ63 "
現金及び現金同等物 1,259 "	現金及び現金同等物 2,646 "	現金及び現金同等物 1,826 "

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式	973	2,947	1,974
計	973	2,947	1,974

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	286
計	286

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式	1,201	3,311	2,109
計	1,201	3,311	2,109

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	395
計	395

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式	1,183	2,522	1,338
計	1,183	2,522	1,338

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	284
計	284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行なっておりません。
 なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,616	8,903	10,211	23,731	—	23,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	505	508	(508)	—
計	4,616	8,906	10,717	24,240	(508)	23,731
営業費用	4,525	8,439	10,069	23,034	(15)	23,019
営業利益	91	466	647	1,205	(493)	712

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,516	9,469	4,278	18,265	—	18,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	649	653	(653)	—
計	4,516	9,473	4,928	18,918	(653)	18,265
営業費用	4,569	8,861	4,421	17,853	(103)	17,749
営業利益	△53	611	506	1,065	(549)	515

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,929	18,022	19,109	46,061	—	46,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	1,155	1,162	(1,162)	—
計	8,929	18,028	20,265	47,223	(1,162)	46,061
営業費用	8,928	17,120	19,034	45,082	(193)	44,889
営業利益	1	908	1,231	2,140	(968)	1,171

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 皮革関連事業……靴用革、鞆用革、車両用革、その他皮革製品
 (2) 非皮革関連事業……イ)ゼラチン関連事業…ゼラチン(写真用、食品用、工業用)、ペプタイド(医療用、食品用)
 ……ロ)コラーゲン関連事業…ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品
 (3) その他の事業……不動産賃貸、化成品、リンカー、農産及び食材関連貿易、その他
 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は493百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は549百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は968百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,102	797	318	128	2,347
II 連結売上高(百万円)					23,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	3.4	1.3	0.5	9.9

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,036	953	450	175	2,616
II 連結売上高(百万円)					18,265
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	5.2	2.5	1.0	14.3

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,034	1,801	684	274	4,795
II 連結売上高(百万円)					46,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	3.9	1.5	0.6	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国・カナダ
 (2) アジア……韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン
 (3) 欧州……フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他
 (4) その他の地域……オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	853	14.1	761	11.7	2,086	16.3
非皮革部門事業	5,166	85.3	5,725	87.7	10,646	83.0
その他事業	36	0.6	41	0.6	96	0.7
合計	6,054	100.0	6,528	100.0	12,829	100.0

(注) 1 金額は、生産価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	4,616	19.5	4,516	24.7	8,929	19.4
非皮革部門事業	8,903	37.5	9,469	51.9	18,022	39.1
その他事業	10,211	43.0	4,278	23.4	19,109	41.5
合計	23,731	100.0	18,265	100.0	46,061	100.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。